

令和元年度 第2回八戸産学官連携推進会議 議事録

日 時 令和元年10月8日(火) 14時00分～14時55分
場 所 八戸市庁本館3階 議会第三委員会室
出席者 小林 眞 八戸市長
福島 哲男 八戸商工会議所会頭
水野 眞佐夫 八戸学院大学学長
杉山 幸子 八戸学院大学短期大学部学長
長谷川 明 八戸工業大学 学長
圓山 重直 八戸工業高等専門学校校長

以上6名

1. 開 会

○司会（八戸工業大学・高橋教授）：

ただいまから「令和元年度第2回八戸産学官連携推進会議」を開催いたします。議事に入る前に本日お配りした会議資料を確認頂きたく存じます。本日の会議資料は次第、出席者名簿、席図、資料1として第1回の議事録、資料2 産学官連携による八戸未来創造中長期計画案、資料3 産学官連携による八戸未来創造中長期計画案 進行管理指標について、となります。過不足等はありませんでしょうか。それでは議事に入りますので、小林市長に進行をお願いいたします。

2. 令和元年度 第1回推進会議の議事録について

○小林議長（八戸市長）：

それでは、しばらくの間議長を務めさせていただきます。まず、報告案件の令和元年度第1回推進会議の議事録について事務局から説明をお願いします。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

それでは事務局から第1回の産学官連携推進会議につきまして説明させていただきます。着座にてやらさせていただきます。最初に、30年度の第3回会議の議事録の確認をいたしまして、この会議の設置要綱、あるいは会長、副会長を置くという点。会長は市長にお願いをし、副会長には福島会頭が就任をされたということでございます。運営に関する基本事項ということの点では、会議を公開するという点、2点目は2ページ目でございますが、傍聴者は会議におきまして発言することができないということ。3点目は、会議における発言は議事録として記録し、公開するという点でございます。そして、本日ご審議いただきます、中長期計画の前に、基本方針の策定ということをふまえて、八戸の将来ビジョンというものを関係者が共有し一丸となって実現に向けて取

り組んでいくということを定めたものでございます。この基本方針では、現状として人口減少・少子高齢化が進んでいるということ、そして15歳～29歳までの人口を若者人口というふうに定義をいたしまして、若者人口の減少というのが高等教育機関では、学生数の減少を招くと同時に地域経済を支える労働力の低下あるいは地域社会を担う人材不足ということにつながってまいりますので、産業界、高等教育機関、および地方自治体三者が密接に関連する重要な課題であるということで、連携して取り組むべき課題であるということをお知らせしてまいります。それを受けまして若い世代が地域社会と地域産業を理解し、持続的に生活できる、または生活したくなる社会とまちづくりというビジョンをお知らせして、若者人口を2025年までに中長期目標として減少幅を中期目標といたしまして、減少幅2,000人までに抑制をし、2045年の長期目標として増減を均衡させるという目標を定めました。これは実現するために後程ご説明申し上げますが、6つの指針というものを定めまして、包括連携協定における様々な内容と関連性というものを整備いたしました。そして、次に中長期計画の骨子案でございます。この骨子案では第1章で地域における現状というものを述べております。2点目はその中で共通する課題ということを選定します。これ後程詳しくご説明申し上げます。そののち各委員のご発言というものを掲載させていただきまして、第3回目の議事録でございます。そして、3ページをご覧ください。次に八戸未来創造による中長期計画素案ということで、ここで素案というふうにいっているのは重要業績指標、略してKPIでございますが、これはまだ検討中である点、それからこの事業の進めていくうえでの進行管理について、当時検討中でしたので、素案という形でご提起申し上げます。この重要業績評価指標KPIにつきましては、後ほど説明をさせていただきます。この中長期計画の策定の趣旨でございますけれども、先ほど申し上げましたように地域の持続的発展および地域の活性化ということをお目指すということで、産学官の各機関が、地域の現状あるいは課題というものを共有し、将来ビジョンを掲げその実現に向けて連携し取り組むための計画でございます。第1章につきましては地域の現状ということでございまして、まずはひとつには人口ですね。それから様々な各教育機関の現状および高等教育機関の現状、そして八戸市の中にどのような学術分野が分布しているか、分析をいたしております。4ページをご覧ください。次に高等教育機関の上から5行目でございますが、高等教育機関の就職の状況ということも表して説明をいたしております。それ以降は地域経済における統計的な功績ということで市内総生産と産業の内訳、それから工業の製造品出荷額、事業所数や従業者数の推移でございます。さらに、八戸港の水揚げの状況あるいは卸売業、小売業などについての商業についての年間販売額ですね。それから観光入込客数、あるいは中心市街地における歩行者通行量、あるいは空き店舗・空き地率の状況でございます。そういう中で主要な課題ということをお知らせする2項目についてお申し述べたけれども先ほどの繰り返しになりますが、若者減少による労働力の減少、人材不足に陥っているという点。市内高等教育機関の進学者が減少している点、あるいは担い手不足になっているという点がある。さらには個別の課題として教育施設等々の老朽化が進んで、都市機能が低下しつつあるということ。さらには重複いたします

が、企業の後継者不足ということがございます。さらには、これからの課題としては外国人材の受け入れ態勢を整備するということが個別の課題ということでございます。第3章ではですね、重なりますが目標としては若者人口、これは15歳～29歳の人口でございますが、増減数を中期の2025年まで、5ページの1行目でございます。マイナス2,000人までに抑制し、長期の2045年までには増減を均衡させるということを目指して掲げております。そうした目標を達成するために6つの指針を掲げました。1つ目は、地域のニーズに合った人材の育成、あるいは、研究成果の創出という点でございます。2点目は、真ん中より少し上でございますが、地域の(2)とございます、地域の中核的な産業振興と雇用創出というところでございます。3つ目が、若者が地域産業を知る機会をもって職業意識を形成し、かつ就業を促進するという指針でございます。そして4つ目が、今後の地域社会で活躍する機会の創出、あるいは若者のまちづくりの参画を促進するという点。そして、5ページ下から3行目でございますが、5つ目として若者を引き付けるまちづくりの推進等高等教育機関の魅力創出ということでございます。そして、6ページにまいります、6つ目の指針でございます。これが2段落目でございますが社会人の学び直し、生涯学習の支援による地域発展を牽引する多様な人材の育成、ということを目指して掲げさせていただきました。これ以降につきましてはですね、各委員からの意見、あるいは発言等を掲載させていただいておりますので後程ご確認いただければというふうに思います。第1回の議事録については以上で説明を終わらせていただきます。

○小林議長（八戸市長）：

はい、ありがとうございます。それではただいまのご説明に対しご質問やご意見はありますでしょうか。前回の議事録ということでございますのでよろしいでしょうか。

○水野委員（八戸学院大学 学長）：

1点、訂正よろしいでしょうか。12ページ、私の内容として出ています、上から3行目、「症例が1,500万」となっているんですけども、1,500の間違いですので万をとっておいてください。お願いします。

3. 中長期計画（案）について

○小林議長（八戸市長）：

続きまして、審議案件の「中長期計画(案)について」、説明をお願いします。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

資料2をご覧ください。全体の状況につきましてはただいま第3回のところで骨子案につきまして申し上げておりますので、前回と変わった点についてのみお話を申し上げたいというふうに思います。1つは、6ページをご覧ください

い。若干字が小さくなって見えづらくなって大変申し訳ないんですが、八戸市高等教育機関の学術分野マップということで、前回までは八戸学院大学短期大学部ライフデザイン学科というのがございましたが、平成 29 年から介護福祉学科というのが開設されましたので福祉系の学科ができたという点で、そこにライフデザイン学科の代わりに掲載をさせていただきました。それ以降は先ほどご説明申し上げました、地域経済の状況、あるいはまちづくりの状況という点でございます。そして、16 ページをご覧ください。今回はこの地域課題ということについて縷々述べておりましたけども、ここではコンパクト化して関連化して説明したというところが前回との相違点となります。次でございますが、20 ページをご覧ください。先ほどもちょっとお話申し上げましたが、前回まではいわゆる KPI、重要業績評価指標というふうに指標を定めておりましたが、この KPI というのは短期的な数値目標というのを設定するというのが一般的でございますが、この計画の 3 番目の指標、あるいは目標に関してですね、設定が目標設定というのが難しいというものが含まれている、という点。その点から、この計画では数値目標というのを設定せず、指標を正しく測定かつ分析することに努めてその結果を産学官の三者でしっかり議論するというので進行管理を行うということで、KPI、重要業績評価指標ということの代わりに進行管理指標というものを採用するというのにいたしました。それにつきましては 20 ページの「2. 地方創生のための 6 つの指針」、「(1) 地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出」の下の①のところに示しております。これにつきましてはのちほど資料 3 で説明をさせていただきます。そして最後の変更点でございます。25 ページでございますが、進行管理につきましては検討中というふうに申し上げておりましたけども、この計画の進行管理をですね、まず実施の体制としては本連携推進会議が実施をするということ、さらに進行管理に係る様々な各所の調整は、連携推進会議の事務局、我々が行うということになります。そして、実際の進行管理でございますが、先ほど述べました第 4 章の 6 つの指針ごとに設定をした進行管理指標を毎年度測定をし、中長期計画の進捗状況を整理をいたします。さらに連携推進会議はですね、事務局が整理をした中長期計画進捗状況等を確認をし、その結果を踏まえて今後の産学官連携の取組に係る実施方針を決定します。この計画は社会経済状況の変化あるいは本計画の進捗状況を踏まえ必要に応じておおむね 5 年ごとに見直しを行います。以上のようなものを図式化したものがその下の図となります。

次に資料 3 をご覧ください。先ほど KPI から変更いたしました進行管理指標についてでございますが、まず指針 1 の地域ニーズに応じた人材育成・研究成果の創出という点ではですね、この指標としては 3 つを取り上げました。1 つは人材育成に関する共同研究実施件数、2 つ目として人材育成に関するセミナーの数、3 つ目は外国人留学生の入学者数ということでございます。それぞれのところに定義を掲げ、その測定の主体というものをそこに掲げております。以下、指針 2 以降も同様でございます。地域の中核的な産業の振興と雇用創出という点では、産業振興に関する共同研究開発件数、2 つ目として観光入込客数、3 つ目としてプロスポーツの観客数でございます。3 つ目の指針でございますが、若者が地域産業を知る機会の強化による職業意識の形成と就業促進と

いう点ですが、指標といたしましては2つでございます。インターンシップの受入企業数と地元企業の就職率でございます。そして、指標4としては若者が地域社会で活躍する機会の創出と若者のまちづくりへの参画促進という点では、指標としてはまちづくり活動への参画者数、地域について学ぶ講義数ということでございます。1枚おめくりいただきまして、指標の5でございますが、若者を引き付けるまちづくりの推進と高等教育機関の魅力創出という点では、2つの進行管理指標を採用いたしました。1つ目は、中心市街地で展開される高等教育機関によるですね講義の数、さらに高等教育機関への入学者数という点でございます。そして、指標6でございますが、社会人の学び直し・生涯学習の支援による地域発展を牽引する多様な人材の育成ということでは、リカレント教育の講座数および公開講座の講座数という点でございます。以上前回の草案から変わった点を中心に話を申し上げ重要業績指標に代わる進行管理指標についてご説明を申し上げました。以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

はい、ありがとうございます。それではただいま中長期計画の案の前回答の修正点、そして進行管理指標について田中先生の方からご説明をいただきました。ただいまの説明につきまして何かご質問はあるでしょうか。

○長谷川委員（八戸工業大学 学長）：

よろしいでしょうか。様々な準備をいただいて、ご議論をいただいてどうもありがとうございました。私から2点ご意見を申し上げさせていただきたいと思うんですが、最初に進行管理の件でございます。進行管理ということをしてしながら、様々な指標を用意いただいてですね、6つの作業がどのように進捗しているかということを見計らうというお話、もっともなことでそれに対応する指標を用意いただいたというふうに理解しているところですが、そもそもはスタートの問題で、この今日の資料の2ページ目でございます、図3の若年者の流出といいますか、移動に対してどうやって私どもで改善していこうかということが大きな課題として受け止められてございますので、スタートでも今後、何年に2,000人、何年ごろには均衡にとかいうことをお話になっておられましたので、ぜひこれらの個別指標と同時に、そういう具体的にこういう数字がですね、年次的にどのように変化しているのかということがわかるのかどうかわかりませんが、それを少し考えていただければというふうに思いました。決してそれぞれの指標がすべての成果を物語っているというふうに言うわけにはいかないように感じておりまして、活動全般に対して総合的な評価の1つの目安はこの図2の若者がどのように移動するようなその移動傾向がどう関わっていったのか、改善されていったのかということを見計らうことが大切ではないかというふうに思った次第でございます。それから、第2点は地域のニーズに応じた人材育成というお話で、私たち高等教育機関もこの役割を担っていることは、もう私たちの目の前の学生たちはその将来、地域の人材として活躍いただくために育てさせていただいているわけですが、企業の誘致とかあるいは若者が八戸に戻ってもなかなか該当する職場が見当たらないというようなご意見

に対して、やはり私たちが育てる人材がこの地域に求められている人材として適切に教育が実施されているのかという視点です、これまでは例えば私どもの教育活動については、それぞれの教育機関がそれぞれの思いを持ちながら運営といいますか、仕組みづくりをしてきたわけですが、もう少し踏み込んでですね、地域の期待に応えられるようなそういうご意見を産業界や、あるいは行政からこういう場を通していただくというようなことも、これから重要になっていくのではないかと思います、例えば大学の創立理念というのはそれぞれ異なっているわけですが、そういうことの次のステップにどのような人材を育成するのか、そしてそのためにどんなカリキュラムを構成するのかというようなことに対してもですね、具体的にご意見があれば承れるようなそういうふうな動きをしながら、この地方創生の6つの指標の改善というのに貢献できたらなというふうに思う次第でございます。私からは以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

事務局のほうからただいまの発言についてなにかございますか。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

はい。第1点目でございますが、若年人口の経年の変化というものにつきましては計測できるかどうか、事務局の方で検討させていただきたいというふうに思います。そして2点目の長谷川先生からのご要望ですが、まさにこの指針の中でもですね我々高等教育機関がですね、地域の産業界あるいは行政の側からどのような、例えば項目ですね、というものについて学習してほしいとか、こういうような科目を設定してほしいとかですね、あるいはこういうようなカリキュラムの編成をしてほしいとかですね、そういうような意見を聴取する、意見をお伺いする場を設ける必要があるだろうということは、これまでも事務局の方で議論をしてまいりましたので、ぜひそれについては機会をもってですね1つの事業として進めていけるように検討をしていきたいというふうに思います。以上でございます。

○長谷川委員（八戸工業大学 学長）：

よろしく申し上げます。

○小林議長（八戸市長）：

そのほかございませんか。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

よろしいですか。事前の資料を見させていただいて、前回所用で欠席させていただきましたが、そこを含めて意見を述べさせていただきます。大変詳細におまとめいただいて、いろんな指標があつて残念ながら人口が減っているの、いろんな指標が右肩下がりになっているのは、いかようにも仕方がないとは思っております。その中でですね、私は前にもお話させていただいたのですが、外から来てて、下がっている割には八戸は元気だなと思っていて、何が元気な

んだらうと、いろいろ見ているんですが、例えば、漁業とか農業関係がですね就職者数が減っているというのは、これはまあ減っているのは 12 ページですか、しょうがないんですが、例えば右肩上がりになるだろうなというふうな指標が、例えば畜産品、プロイラーとかですね、あとは卵とかそういうふうなのは実はこの地区は非常に良くて、豚肉、牛肉も多分上がっていると思いますけども、そういふうな上がっているものをですね、農水産品の指標を入れていただいて、そして、そういうふうなものをどういうふうに活用していくかというのも考えてはいかがかなと思っております。データとしてですね。それからもう一つは図 12 ですね。製造品出荷額等というのは、これも北インターの工業団地等が誘致がかなり成功しているのだと。それは八戸市の皆様のご尽力、市長さんはじめご尽力だと思いますが、ありがたいことに生産額が上がっていると。例えばその中で IT 関係とかですね、そういうふうなものを抽出してグラフにするとかなり上に上がってきているのが、これだと全部の工業産品で鉄から紙から全部入った状態でのあれで、それでもこのくらいあがっているので、例えばハイテク技術だけを抽出してどういう風になっているかと編成を抽出できればですけども、非常に元気のあるものが、例えば IT とか、あそこの北インターにあるものだけでも IT とか半導体産業とかそういうふうな先端技術の企業さんが入ってて、そしてそういうふうなものが頑張っているように見えるんですが、それが見えるような指標をお考えいただければ。可能な範囲でですね。今からものすごく変えるということはできませんけども、そういうことも検討できるのではないかなと。それから、図 20 についての観光入込客数についてもですね、これ日本人観光客と外国人観光客と多分違うと思うのでそういうふうな者が分類できるのであれば、その国内観光客それから外国人観光客その差を見比べて、そしてそれでどういうふうに将来に向けて、未来創造をやっていったらいいのかということをご検討いただけたらと思っております。すいません、いっぱいあって。それからですね、最後ですが、この高等教育機関のですね、20 ページの地域創生のための指針ということで、こういうふうなことで高等教育機関が実は非常に八戸の場合は連携してですね、この会が一番のその象徴ですが、連携してですね、色々なことを一緒にやらしていただいていると。これちょっと青森地区とか弘前周辺では考えられないぐらい連携が素晴らしいと聞いておりますが、その中でも本校が取り組んでいるもの、これは前回、長谷川副校長が若干お話されたんですが、高等教育機関の卒業生の U ターン促進という事業。これも文言として入れていただければ大変ありがたいなと思っております。本校では、八戸市等の協力をいただきまして財団法人を立ち上げる、もう 11 月には立ち上がることになっているんですが、そのメインのタスクは本校の卒業生、特に関東に行っている卒業生ですね、再就職する際に地元に戻すというルートを作るというのが非常に大きな役割でございます。だいたい本校は 8 割ぐらいが県外に出ちゃうんですね。それが、そのうちの一般的にいうと、大学生の 3 割が 3 年から 5 年で転職します。ですから、その 3 割をしっかりと捕まえる、出すのを止めるって結構難しいんですね。東京に行きたい卒業生をお前は八戸に残れというのは先生は言えないんですね。親御さんも一生懸命言うんですけどもやっぱり外出たい、特に若い人は八戸から出たいという、これは別に八戸が

嫌いというわけではなくて、向こうに1回行ってみたいという気持ちがあって、でもやっぱり帰りたいというときにちゃんとした受け皿を作るということで今やっているんですが、それは同窓会限定でやっています。ですから、そういうふうな効率の良い、いわゆる引き戻しというか職安とかそういうものではなくて、そういうものもですね、この高等教育機関の中でご検討いただけると、出るのを止めるだけではなくて戻ってくるときにちゃんとウェルカムにするというふうなこともご検討いただけるような文言を若干数行でも入れていただけると、あとで我々のほうとしてもやりやすいということと、これがうまくいきましたら、この地区の4高等教育機関をですね、そういうファンクションをご検討いただいて、失敗したらそれ見たことかで結構ですけども、そういうことでですね、やはり効率よく卒業生をUターンさせて、それは大体30歳以下ですから、みんな転職する人たちはそういう人たちが今度は関東地区でのノウハウをしっかりとった優秀な人材が地元根付くというふうなことをですね、この地域の将来にとって優良ではないでしょうか、ということでございます。ちょっと長くなりましたが、以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。押し並べて、右肩下がりのグラフの中で元気な部分もあるんじゃないかということで、ほんとにありがたいなと思います。例えば畜産で言うと、青森県は全体で見ましてもですね、農産品の種別で言うと畜産がやはり一番になってきます、今現在ですね。果樹、いわゆるリンゴの果樹を抜いて、米はもうずっと低迷してきましたけど、一番で三八地域だけでもみてですね、あまり畜舎、豚舎というのは目に触れないのでわからないんですけども、農業出荷額の50%を超えています。これが非常に伸びしろがあって、その鶏舎の生育が新たな鶏舎を作るのもできてですね、非常に伸びしろがあるんですよ。そういう意味では、産業面でそういったこともあるということも、何かしらデータはありますので。それから、出荷額の中でも特定の分野で成長分野というか、その辺をターゲットにしてということですけども、いわゆるテレマーケティング関係は、中心街ですけども最近増えてきていると。若い人達が女性が多いんですけども、就業者数もかなり増えてきています。外国人については、観光客入込客数の外国人というのはないんですけども、宿泊数というのはホテル協会から把握していますので、これこの前テレビで報道されましたけど、10年間で7倍とかと言っていました。急激に増えてきていましたので、その辺も伸びているデータとしてどうかと。それから、Uターンの関係ですけど、先日報道されたんですけど青森県の窓口を通じてUターンの窓口を通じて帰ってきている人が去年、30年度で83人、そのうち36人が八戸なんですよ。それから八戸市の制度を使って帰ってきている人は2年連続で大体家族もいれると60人ぐらいということで増えてきていますので、相談件数もすごく増えてきているのでですね、それでそういった皆さんに働きかける拠点を来年、東京に作るんですけども、新しいものも兼ねてやるんですけども。その時のターゲットとしては連携中枢都市圏でありますので、8市町村でやるんですけど、まずは関係人口ということで高校の同窓会であったり、あるいは大学の

同窓会組織が首都圏東京にありますので、そういうところにターゲットをしぼって働きかけをやっていくということを今考えているところです。事務局の方から、今の圓山先生のお話でなんかありますか。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

はい、先ほど出ました畜産品等につきましてはおそらく資料が存すると思いますので指標として取り入れるという方向で検討させていただきたいというふうに思います。そのほか、先ほどのインバウンドとそれから日本人観光客の区別というのがですね、現状の統計の中でできるかどうかですね、これは検討させていただきたいというふうに思います。それからUターンの件につきましては、この後ご案内のようにですね、都市研究検討会ございましてそこでUIJターンの現状と課題についてを研究テーマに取り入れておりますので、それとの関連でですね、数値としてとれるもの、あるいは公表できるようなものにつきましては事務局内でご相談させていただいて取り上げていきたいというふうに思います。以上です。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

すいません、1つ。今、市長がアンテナショップ等の活用ということで、私が申し上げたのはOBをうまく使うということでございまして、その中で本校で議論しておりますのは、実は卒業生が各校データをお持ちですけども、我々も持っていて、そのちょうど親の適齢期の県外の同窓生に本校にお子さんどこですかというのをやろうと思っています。これは、どういうことかというとおじいちゃんおばあちゃんここにいますから、そういうふうな、本校はあと寮があるので。

○小林議長（八戸市長）：

全寮制でしたっけ。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

全部じゃなくて、任意なんです。ですが、国際寮とかいろいろ作っていますが寮があるので、毎日孫がいたらうるさいですけども、連休に帰ってくるくらいウェルカムで、それについて親も遊びに来れば自分の子供が来ればウェルカムかなというので今ちょっと画策をしております。各校もですね、そういうふうな形で、卒業生のご子弟を母校に就職させるのはどうかなと思ひまして今議論しているところでございます。

○小林議長（八戸市長）：

就職？入学じゃなくて。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

ごめんなさい、入学です。

○小林議長（八戸市長）：

実際にそういう生徒っているんですか。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

本校の場合は、青森県在住、八戸在住はですね、親子で高専というのはすごく多いんですね。ですが、さすがに東京にいとそういうふうなものは思いつかないので、例えば今議論しているのは推薦の要件はこうですよ。中学みんな同じですから平均点、推薦の内申点が何点以上だったら推薦オッケーですよというのでどうですかというのを、そのあたりの同窓生、同窓生、歳わかりますからそこに送って様子見ようかなというのが今部内で議論しているところでございます。やはりそういうふうなリターンじゃないですけども、世代間の若者、あと我々が考えているのは、八戸の人たちって南部だとか津軽だとか言ってますけど、所詮東北人で東京の子たちは親は東北でも頭の先から足の先まで関東の人ですから、そういう子たちが何人かでも入ってくると本校の学生の見る目というのも少し変わるのかなっていうのもちょっと議論しているところでございます。

○小林議長（八戸市長）：

はい、ありがとうございました。そのほかご意見ございませんでしょうか。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）：

この資料2の中長期計画案の6ページなんですけれども、表2の高等教育機関の学術分野マップというところで、先ほど前回との変更点ということで説明があってみていて、この介護福祉学科がここの理系の健康科学系に入っているのにちょっと違和感があるなと思いつながら見ていたんですけども、そのあと長谷川先生のお話があって、この地域の高等教育機関がどういう学術分野をカバーしていったら、どういうところが弱いのか、そういうところもちゃんと把握してすぐに対応できるかどうかはともかく、地域のニーズとかっていうことも考えてご意見いただくべきじゃないかというお話を聞いて、ここのマップが大体学科ごとになっていると思うんですけども、もう少し細かく見ることもできるんじゃないかなというふうな。例えば人間健康学科ですと、その中で社会福祉士の養成コースとかがあるわけでそうすると介護福祉学科と社会福祉学科、社会福祉士養成コースで福祉系を担うとかですね、その文系の中で。あるいはこの中に教員養成学部とか学科がないので教員養成というのは入っていないわけですが、保育幼児教育系はありますけども、いろんな学科で教員養成、全体としてやっていなくても、この免許が取れるというところはあるわけなので、そういうところをもう少し細かく見ていくともっときちんと俯瞰できるというか、それが中長期計画にどの程度寄与するかはともかく、そういうふうなきちんと把握すると少し地域と学、その部分の関連のところが見えてくるところもあるのではないかなというふうに思いました。

○小林議長（八戸市長）：

はい、ありがとうございます。今の件については。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

ここにつきましても、再度検討させていただいて、どこが一番、こういうふうにするかわかりませんが、据わりが良いか検討させていただきたいというふうに思います。

○水野委員（八戸学院大学 学長）：

今の件に関してちょっと追加で。7月からこの会に参加させていただいて八戸の未来をどう描くかというようなところで、八学大がどういうふうに関与ができるかという見方でこれまで考えてきています。八戸の未来の姿として、1つは、学問の都八戸というのもありなのかなと。今回、長谷川先生、圓山先生も強調されていたやはり4つの高等教育機関がこっだけ連携しているというのは非常にユニークだと思います。今のマップにかえてきますと、これだと文理バラバラになっているので、こういう場を機会にして、例えば健康なんかの部分でお互い健康関連の研究をやっているグループはないのかとか、スポーツとか、あるいは介護福祉でも人の要請はしてるけどもじゃあ、建物がどうなんだとかかなんか、そういう異分野を融合して俯瞰できて共同でなにか取り組めないか、そういうことが議論できるようなマップを作ってみるというのも1つの認識かなというふうにこれをみて思いました。なかなか、ほんとに頻繁にお会いしているんですけども、細かな学問分野まで熟知させていただいているわけではないので、なんかこういうことをきっかけに関連領域の先生方も交流を始めるとか、お互いに共同研究体制を作っていくと学問として魅力ある情報を発信していけるかということにチャレンジできるのかなというふうに思っています。それから、もう1点だけ。前回の福島会頭のコメントで3番目の子供をぜひとも八戸でという、やっぱり子供の数を増やしていくというのがやっぱり1つの1番わかりやすく明確なメッセージでもあるのかなと思って伺ってました。で、市民病院1,500、新しいお子さんが生まれてきている。だから、生むためじゃなくて、子育ても八戸でいたいというようなそういうようなイメージを持たせるような形で職を考えていくとか、教育機関はそこになっていく人の宝を育てていくとか、そういうイメージの仕方、八戸の未来を考えていく方向性もあるのかな。学問の都八戸、ありかなと思ってます。以上です。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。今のは特にいいですか。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

はい、検討させていただきます。学術マップの更なる詳細なる検討という点で共通しておりますので。

○小林議長（八戸市長）：

まあ、大学は違って学科は一見違っているんだけど、実は同じ方向性向いているものがあるって、こっちはこの辺やったり、こっちはこうって総合的になると非常に一つの力になるんじゃないかと思うというふうに取り組みましたので。

○水野委員（八戸学院大学 学長）：

シークレットな部分あるかもしれないですけど、こういうのがあったらかなり可能だと思うので。長谷川先生とはスポーツ科学の部分でちょっとそういうお話をさせていただいたことがあったんですけども。

○長谷川委員（八戸工業大学 学長）：

その時ですね、先生からお話いただいてスポーツ科学の世界ですね。うちの方にもスポーツ担当している教員がいたので、お話したら実はもうすでにやっているというふうについて、要するに私たちは知らなかったというだけの話だったというのもあるんですよ。だから、現実に行われてはいるものの、それはある意味で市民には見えていないという部分があるということの意味しているかと思っていますんですけども、やはりその辺が少し見える形にするという努力が重要なのかなとも思いますね、今のお話ですね。

○小林議長（八戸市長）：

はい、ありがとうございます。会頭なにかありますか。

○福島副会長（八戸商工会議所 会頭）：

前の議事録作成の時にもお話したかもしれませんが、今の人口問題に関するですね、根本的な話からやっぱりスタートしていかないとですね、それがまた八戸を離れていくというようなことになっているのかもしれないんですけども、先生のお話にも、いずれ帰ってくる人たちも中にはいるということであれば、そういう人たちの対応をどのように考えていくかというふうなことじゃないのかなと思うんですけども、私皆さんご存知のように水産業界に身を置く者として経済界の中であって水産業界、今なんとですね50年前よりも悪いんですね。想像できませんよね。私が水産業界に身を投じたのは54年前です。大学終わって。そのころからですね、どんどん右肩上がりにですね、水産業というのは八戸の経済を支えてきたんですね。それが今ですね、逆に昭和60年に入るくらいからですか、右肩上がりさが下がりになっちゃってですね、下がるも下がるですね、なんと50年前の数字よりもですね、漁獲量の話ですが、減っちゃってですね、当時の資料を見ますとですね、水産業界に加工場をはじめいろんな関連事業に従事していた人たちが約18,000人プラスぐらいあったみたいですが、今2,800人もないんですね。それが今現在ですねもうすでに皆さんもニュースでご存知のようにスルメイカをはじめ大変な不漁に見舞われておまして、この不漁の原因はさておいてですね、これがですね復活するかどうかは水産を担当している学者の先生方も非常に難しいだろうと。ということは夢よもう一度というこ

とはまずありえないだろうと、このような見方をしているんですね。そうしますと、せっかく子育てでそういうふうに出ていった方々が一度は都会をあこがれて行って戻ってきたものですね、そういう職場そのものがですね非常に狭められている。これからますます私はそういう状況が続くのではないかと、これを一番心配しているんですよね。この現在ですね、いちいち魚の種類は申し上げませんが、すべてのものが青森県の八戸を基地にしたものだけでなくですね、先ほど会議が始まる前冒頭で言いましたけども、13日に石巻で水産祭りを計画しているんだそうですが、台風の影響もさることながら、まずそこで展示するものがないと、非常にものが少ないからというようなことで、中目黒のサンマ祭りもですね、想像以上の悪化をたどったというようなこともニュースでいっていました。ですが、八戸という町はですね、市長がよくご挨拶でもおっしゃっていますけども、水産があってですね支えてきた町だと私も自負しています。それがですね、今お話したようなことでどんどんこれからまた右肩下がりになるようなことは、これはえらいことだと思うんですね。けども、資源の問題ですから我々がこれをどうこうという手立ては1つもないんですよね、正直な話。そこにきて前回もお話したかもしれませんが、三陸漁場にですね、海外の船がきましてですね、ロシアをはじめですね近隣では中国とか台湾とか韓国ですけども、最近では聞くところによると EU においてもですね非常に資源が枯渇しはじめたということで、オランダの船がすでに日本の農林水産省に日本近海での操業を認めてくれというような申し入れをしていると、まだ来てはいませんがね。いずれですね、そういうふうな八戸の目の前ですね、目の前といっても目には見えませんが、遠方ですから。そういうところがすっかり世界漁業になっていった場合ですね、それでなくても資源が枯渇している、これに対する働く人たちの場がだんだん狭まってくると。これを私は今自分自身が水産業界というところに身を投じてですね、先ほど申しましたように繰り返しますけども、自分が始めたところの 50 数年前よりも悪くなったというのは、当時考えもしなかった。そこが現実の問題。これをどのような打開策をもって考えていくかということじゃないのかなと私は常にこれを思っております。実は4日ほど前にですね、アフリカとスペインに行ってまいりまして帰ってきたんですけども、向こうもですねやはり EU の資源がですね、だいぶ減っているそうです。そういう中で先ほどのオランダの話も出ましたけども、いずれオランダに限らず、いろんな国の、要するに食べ物ですから。魚の場合は、食べなければ死ぬとは言いませんけども、やっぱり基本的なものですから、やっぱりどこの国の人、誰であろうがですね空気を吸って生きていくというだけではできないわけですから、そういうふうなことをこれからもっと掘り下げてですね考えていくのが必要なんじゃないかなとこう思っていました。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございました。昭和 60 年ぐらい前後が一番ですよ。80 何万トン捕れた。今 10 万トンいくかいかないかですから。ただ世界的にみると魚食が増えているんですよ。日本では魚食離れというのが言われてますけど、世界的にみると増えているので捕ればなんぼでもいいと。

○福島副会長（八戸商工会議所 会頭）：

先ほどちょっと言ったんですけども、モロッコに行ったんですけども、モロッコに3日間いたんですけども、魚食がものすごく普及している。今まで何を食べていたかわかりませんが、とにかく魚を食べる習慣が増えてきていると思いますね。それともう一つは日本の人口がどんどん減っていますけど、向こうは逆に増えているんですよ。食べる量も相当増えてきたんだろうと思っています。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

ちょっとよろしいでしょうか。まさにおっしゃる通りで、私は外から来ていて、八戸の魚美味しいなと思っていますんですが、私が非常勤で来た時にはスルメイカが一山じゃなくて一杯で100円したかしないかぐらいで立派なやつが。今は300円とかでスーパーでも買う気しないんですけども、もちろん漁獲が減っているというのはあるんですが、私はどうやったら八戸が漁業というかそういうふうなもので頑張れるか考えたときに、やはり物流とブランディングかなと思いました。つまり八戸の方は魚の味を知っているの、いい魚というかいいものを選んでそれで今度できる三陸自動車道を使って、ロジスティクスといいますけども、ちゃんとした形で運んでそれで関サバじゃないですけども、前沖サバありますが、そういうものをちゃんとブランディングをして、ちゃんとした値段で売れる、漁獲高も昔みたいにこんなには無理なので、いいものを良い値段で産直で売れるような、これは野菜もそうですけども、そういう物流をやっぱり考えていって、そして青森の食べ物は美味しいんだということを皆さんに知ってもらう。世界にも知ってもらう。それが一番重要なのは、皆さん美味しい魚の味を知っているの、まずいものは出さないということをコントロールして、ブランディングしていくと、あんまり量は取れないけれど、あと世界中から集めてくるけれど、それをちゃんとした八戸ブランドで美味しいものをだしていくというのも、1つの方策かなとちょっと考えておりました。

○小林議長（八戸市長）：

福島漁業の船凍サバというのをご存知ですか。漁獲したその時にもう船の上で瞬間冷凍で凍らせる。-60℃でしたっけ。細胞が壊れないで解凍した時に生と同じ状態で刺身が食べられる。これをブランドにしていかなければいけないですね。

○圓山委員（八戸工業高等専門学校 校長）：

ぜひそういうものをブランド化して。

○小林議長（八戸市長）：

そこがちょっと弱いところなんですよね。例えば、笹かまぼことかですね、お土産品ですごい高い値段で売ってるじゃないですか。別に仙台でとれるわけじゃないけども、すり身を買ってきて工場で作ってやっていますよね。その辺がちょっと原料提供型の漁業で結構きている部分があつて、イカなんかも結構函

館に取られちゃってですね。そういうところでブランディングでやっていくのはぜひ必要だと思います。前沖サバということで八戸から売り出す。ちょっと雑談になってきていますけど。そのほかよろしいでしょうか。それではいろいろご意見をたまわりました。ただいまのご意見等を踏まえてですね、次回会議におきまして中長期計画案の策定作業をさらに深めていただくということを事務局の方をお願いをいたします。

本日予定していた案件は以上でございます。事務局からなにかありますでしょうか。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

次回会議の開催についてご案内申し上げます。本日ご審議いただきました内容を踏まえて次回の会議は1月ないしは2月ごろの開催を予定しております。日程調整のうえ、近くなりましたら改めて開催のご案内を差し上げますのでよろしくお願いいたします。事務局から以上でございます。

○長谷川委員（八戸工業大学 学長）：

1点いいですか。こういう連携の場なのでご検討いただければというお話をさせていただきます。実は私どもの大学は、皆さんと一緒に最近やらせていただいているんですが、市と共催で3.11の防災フォーラムをやってまいりました。再来年が10年と1つの節目の年になってございまして、その時の催し物について、ぜひ皆さんと一緒に考えさせていただけないかということで、また別の場でもですね、ご相談させていただければというふうに考えております。特に私どもこれまでやってまいりますと、市民の事後のアンケートの中でですね、もっと市民に近いとこの話も聞きたいとか私どもどうしても防災に関する学術的な研究成果のような発表させていただく時間もありましたので、どうしても市民の近いところとか、あるいは私たちが少し抜けているのは、例えばボランティアの世界だとか消防の方々のご苦労だとか、それからさらには小中学生とか子供たちの防災教育の成果とか、そういうふうなことを受け止める場が今残念ながら少し課題かと受け止めております。そういう意味で、ぜひ10周年というか10年目の節目の年に、私どもの災害が繰り返されないような取り組みをみなさんと一緒にさせていただければと思いますので、この会でも検討いただくことができるのであればお考えいただきたいと思いますし、また横の連携で検討させていただければと思います。よろしくお願いいたします。

○小林議長（八戸市長）：

もしかしたらさっきのマップの中でそういう連携とか、具体的な事業としてやっていくのもあるかもしれないですね。ではよろしいでしょうか。ではこれで終了させていただきたいと思いますので司会の方に進行をお返しいたします。

5. 閉会

○司会（八戸工業大学・高橋教授）：

それでは、これをもちまして、「令和元年度 第2回八戸産学官連携推進会議」を終了いたします。本日はありがとうございました。